

ニューカレドニア フランス植民地主義に対するカナックの反乱

ロブ・グラムス

フラストレーション 2024 年 5 月 22 日

現在ニューカレドニアで起きている反乱を理解するには、フランスによる植民地化と暴力的な弾圧の歴史を振り返る必要がある。

[New Caledonia: Kanak Revolt Against French Colonialism | Black Agenda Report](#)



最近、ニューカレドニアで激しい反乱が起きている。略奪、企業の破壊、警察に対する武装闘争（火炎瓶、実弾など）、刑務所の反乱。フランスの他の地域であれば、これは一面トップのニュースとなるだろう。しかし、ニューカレドニアはフランスの他の地域ではない。植民地であるため、フランス本土からはあまり関

心を持たれておらず、何が起きているのか理解しにくい。その謎を解いてみよう。

過去にさかのぼる：ニューカレドニアの植民地化

ニューカレドニアはオセアニアの島々である。18 世紀まで、ここの先住民は西洋の干渉を受けずに暮らしていた。この状況が 18 世紀後半から 19 世紀初頭にかけて変わった。1820 年代、イギリス商人たちが「コントワール」と呼ばれる外国の構造物を建設し始め、国際貿易促進するため戦略的に配置された。その 20 年後、宣教師たちがやってきた。彼らは、現在カナク族として知られている人々の生活様式や信仰を変え、キリスト教に改宗させるという考えを持っていた。しかし必ずしも計画通りには進まず、1847 年、カナク族は宣教師の 1 人を襲撃し、ブレース・マルモイトンという修道士の首をはねた。ある基礎がきずかれた。カナク族は植民地化されるかもしれないが、自分たちからすすんで植民地化されることはないのだ。

かつてはフランスの収容所

ニューカレドニアに対する西洋の野望は、次の 10 年で新たな局面を迎えた。ナポレオン 3 世（1848 年から 1870 年まで政権）は、新しい流刑植民地を建設するための領土を探していた。ここは 1853 年 9 月にフランスによって正式に植民地化された。フランスはここに「バーニュ」と呼ばれる、ひどい環境で働く囚人の労働キャンプを設置した。囚人たちは刑期満了後も留まるよう奨励されたが、それは植民地化を促進するためだった。

ニューカレドニアには一般犯罪者もいたが、政治囚の追放先として大規模に利用され、まさに「フランスの強制収容所」となった。1830 年のフランス植民地化に抵抗したアルジェリア人と同様に、処刑を免れたパリ・コミューンの革命家たちがここに大量に送られた。その一人であるルイーズ＝ミシェルが、「カナック問題」について語っている。囚人たちは事実上無償の労働力として使われ、植民地のインフラを建設した。ニッケルが発見されると、資本家たちは植民地への関心を高めていった。鉱業と冶金業が発展した。カナク族は決してフランスの

植民地化を受動的に受け入れることはなかった。

1878 年、カナックの「大酋長」アイタイは、フランス総督に出向いて、土の入った袋を投げつけ、「これは我々のものだ」と宣言した。次に石袋を投げつけ、「お前たちが我々に残したものはこれだ」といった。フランス人入植者たちは少しずつ耕作地を独占し、メラネシアの食糧経済は不安定になった。原住民に残されたのは質の悪い土地ばかりだった。アタイは他の部族長と協力し、ヌメア（現在のニューカレドニアの首都）を奪取する計画を練り始めた。しかし 1878 年 6 月、入植者一家が暗殺されたことで事態は加速し、植民地政府は 10 人の部族長を監禁した。6 月から 8 月にかけて、カナク族は計画を変更して大規模な攻撃を開始し、約 200 人の憲兵と入植者を殺害した。

暴動は最終的にフランスによって鎮圧されたが、その弾圧は極めて血なまぐさいものだった。アタイは首を切られ、その首はホルマリン漬けにされて戦利品としてパリに送られた。他のカナック族の首長も裁判なしで処刑され、メラネシア人のほぼ 5%（約 2000 人）が殺された。フランス植民地主義のサディスティックな蛮行は、私たちの記憶に刻まれている。

第一次世界大戦中、カナック族の兵士たちは、自分たちとは関係のない戦争を戦っていることに気づいた。その上、フランスの植民地主義者たちは、増大する物資の必要性を満たすために、さらに多くの土地を手に入れた。1917 年、ティアム一族の族長ノエルを中心にゲリラ戦が組織された。これは 1 年後に鎮圧された。ノエルは斬首され、他の 60 人ほどの反乱軍も断罪された。この新たな反乱の後、フランスの植民者たちは新たなアプローチを試みた。その目的は、「カナック共和国のエリート」を養成して、内部から抵抗の精神を墮落させることだった。

1931 年、パリの植民地博覧会ではカナックは動物のように展示された。第二次世界大戦後、ニューカレドニアの地位は変わった。公式に植民地とみなされなくなり、カナク族にフランス国籍が与えられた。1957 年には住民に選挙権が与えられた。また世界第 3 位のニッケル生産国となり、フランス当局は入植を奨励した。この入植者の流入により、1970 年代前半には人口が 20% 増加した。

同時に、独立派の思想が発展し、1980年代の反植民地反乱の新時代への道が開かれた。フランス人がいう「大事件」だ。

出来事

1960年代、カナック民族主義者の要求はより正式なものになった。68年5月運動に参加した左翼学生がニューカレドニアに戻った。極左活動家のニドイシュ・ナイセリーヌは「赤いスカーフ」(Foulards Rouges)を結成し、1971年には他の独立運動家が「1878年グループ」(Groupe 1878、この年の蜂起にちなむ)を結成した。彼らは土地の返還を要求し、自分たちのアイデンティティを守ることを望んだ。二つのグループは1975年に合併してカナック解放党を結成した。その後、1979年には独立党(Parti indépendantiste)が結成された。

独立支持者の教師だったピエール・デクレルクは1981年9月に自宅で殺害された。犯人は見つからなかった。デモが発生し、道路が封鎖された。1983年7月には憲兵が殺害され、状況は悪化の一途をたどった。

自決を問う住民投票が1989年に予定されていたが、独立派は選挙人を限定し、投票するのは入植者ではなく先住民にすることを望んだ。この要求は当初拒否された。1984年、カナック独立運動家は軍事訓練のためカダフィ大佐が率いるリビアに渡った。独立派の戦線はFLNKS-カナック・社会主義民族解放戦線(Front de libération nationale kanak et socialist)となり、後者は1984年の選挙でルールが違法だとしてボイコットを呼びかけた。独立派の指導者の一人だったエロイ・マチョロは、ボイコットを見せつけるために投票箱を壊した。これが準蜂起の始まりだった。

1984年11月、道路が封鎖され、副知事が拉致された。ティオ部落では警察署が占拠され、GIGN(緊急介入の精鋭警察隊)ヘリコプター5機が武装解除された。12月には、ヨーロッパ人の家が略奪され、放火された。フランスの社会党政権は軍隊と憲兵隊を派遣し、すべてのデモを禁止し、部族を厳重監視の下に置いた。

しばしの平穏があったが、入植者と独立運動家の間に再び緊張が走った。1985年1月、GIGNはエロイ・マチョロを処刑し、非常事態宣言と夜間外出禁止令を出した。

事態を沈静化させるため、ローラン・ファビウス政権はニューカレドニアに大きな自治権を与え、多くの民主的改革を導入した。しかし、これも長くは続かなかった。翌年、ジャック・シラク率いる右派政権が返り咲くと、「ポンス1世」法令が採択された。これは独立派の野望に対抗し、「地方評議会」に与えられた権限を縮小し、自決に関する住民投票を実施することを目的としたものだった。

FLNKSは再度、植民者たちがカナク人と同じように投票できるのであれば、住民投票には参加しないと説明した。この主張は、非同盟運動、すなわちアメリカやソ連に従属することを拒否する国々によって支持されている。国連総会は「ニューカレドニアの人々の自決と独立に対する不可侵の権利」を確認する決議を採択し、ニューカレドニアを国連の非自治領、すなわち「脱植民地化がされていない地域」リストに掲載した。つまり「住民がまだ完全な自治権を有していない」地域として。

独立運動は住民投票をボイコットしたため、1987年9月、この「自決」は当然のことながら否決された。彼らは大統領選挙と地方選挙のボイコットを宣言した。10月には、1984年に10人の独立指導者を殺害した待ち伏せ事件の犯人が、ヨーロッパ人ばかりの陪審員によって全員無罪とされたため、カナク人の怒りが爆発した。

1988年の大統領選挙の2日前、FLNKSの過激派が新たな攻撃を開始した。約60人の独立派がウベアの警察署を襲撃し、20人の憲兵を人質に取った（うち4人は襲撃中に死亡）。人質の半数はすぐに解放されたが、他の人質は洞窟に連れ去られた。

フランス政府はこの島を軍事区域に指定し、ジャーナリストの立ち入りを禁止した。フランス軍の兵士たちは運動会をした。子供たちが虐待され、家族の前で

小屋の柱に縛り付けられた。

人質になった憲兵たちは手厚く扱われたが、シラク大統領はヴィダル將軍と話し、このような場合、イスラエルやサッチャーはどうするかと尋ねた。將軍は「介入」を開始すると答えたので、シラクはその通りにすることにした。

1988 年 5 月 5 日、襲撃が始まり、カナックは人質を傷つけることなく逃がした。政府の公式発表は単純で、作戦で 18 人の誘拐犯が死亡というものだった。ただし、そのうちの 12 人は、他の傷に加えて頭に銃弾を受けた状態で発見された。要するに、これは略式の処刑だったのだ。6 月、恩赦法がこの事件のすべてに適用され、真実の調査が妨げられた。ミシェル・ロカールはこう証言する。「ウベア洞窟の事件の最後に、負傷したカナク人がいて、そのうちの 2 人の負傷者が将校を含むフランス兵によってブーツで仕留められた（……）このことが明るみに出るようにする必要がある、したがって、これも恩赦によって保証されるようにする必要があった」。

平穏を取り戻すため、マティニョン協定が調印され、特に FLNKS がこれを受け入れた。この合意は、ニューカレドニアの自決についての住民投票で賛成票が投じられ、批准された。この協定は、10 年後に独立の是非を問う住民投票を実施することを定めていた。

2021 年の住民投票

この時期、フランス政府は工場やインフラの建設を奨励した。列島の不平等は依然として非常に大きかった。1998 年、その年に予定されていた独立の是非を問う住民投票は、ヌメア協定により、さらに 10 年延期された。

住民投票は 2018 年 11 月に実施され、カナク族と「カルドッシュ」(長く定住した植民者と囚人の子孫)のみが投票した。独立への「ノー」が 56.4%で勝利した。法律により、カナク族はあと 2 回、住民投票を実施することができる。

独立の是非を問う新たな住民投票は 2020 年に予定されていたが、コロナ 19 の

流行によりわずかに延期された。独立賛成票が優勢となったものの、「ノー」が 53.2% を獲得し、再び敗北した。

2021 年に 3 度目の国民投票が実施されたが、今度は独立運動がボイコットした。パンデミックを理由におこなわれた投票延期を要請フランス政府が拒否したからだ。独立派が投票に行かなかったため、当然のことながら、国民投票は独立拒否派が大勝した（96%）。

2024 年 5 月：憲法改正に対する反乱

フランス政府は、独立運動の敗北に乗じて憲法規則を変更し、将来の独立の可能性を制限しようとしている。少なくとも 10 年間ニューカレドニアに居住しているすべての住民に選挙権を与えるようにしようとしているのだ。これによりカナク族は徐々に少数派に追いやられることになる。

フランス本土では、下院が 5 月 13 日にこの法律の審議を開始した。車両が放火され、商店が略奪され、何十もの企業や工場が焼き払われ、警察と衝突し、バリケードが設置され、刑務所では反乱が起こった。

一部の左派政党が法案の撤回を求めているが、採決が計画されている。現地では夜間外出禁止令が出され、政府が GIGN 増援部隊を派遣しているにもかかわらずだ。

ニューカレドニアにおける激しい反乱の背景にある深い根源を理解することが不可欠である。植民地化は社会に深い傷跡を残し、数十年にわたる抑圧、先住民の土地の収奪、残忍な弾圧によって特徴づけられている。最初の入植者の攻撃から 1980 年代の反植民地闘争まで、それは自由と自決を求める絶え間ない闘争の歴史である。

1988 年のマティニョン協定は緊張を和らげたかに見えたが、不均衡な経済と社会的格差のために不平等が続いている。独立の是非を問う住民投票にもかかわらず、ニューカレドニアは依然として緊張状態にあり、その結果は僅差で、ニュ

ーカレドニアの進むべき道について議論が続いている。フランス政府が最近行った憲法改正の試みは、抗議を再燃させ、前例のない反乱運動に拍車をかけている。火事、略奪、警察との衝突は、再び疎外され裏切られたと感じている国民の不満と怒りを反映している。マクロン大統領のフランスは残忍な弾圧の危険をはらんでいるが、カナック民族の自決への正当な願望を認識することは極めて重要である。(了)

原文はフランス語雑誌「フラストレーション」に初出。英語版に転載したマンス
李・レビュー誌から翻訳 【翻訳チェック 田中靖宏】